

02 株式会社 RDV システムズ



代 表 者 名 代表取締役 松本 敏治
設立年月日 平成12年5月1日
所 在 地 [本社] 宮城県仙台市若林区河原町1-3-24
TEL.022-716-3331/FAX.022-716-3332
U R L <http://www.rdv.jp>
資 本 金 3550万円
従 業 員 数 6人
職 種 その他サービス業
事 業 内 容 機密文書裁断サービス、PC・メディアデータ抹消サービス

見ない・触れない・持ち出さない機密処理を可能にする 画期的な全自動機密抹消システムを開発

テーマ

無人作業を可能とする機密処理装置の開発と機密処理サービス拡大に係る事業

顧客のオフィスに設置する機密ボックスの排出口をカートリッジ化し、投入された機密書類を自動で破砕機に投入する全自動機密抹消システムを開発。機密処理作業の無人化を実現し、「見ない・触れない・持ち出さない」機密処理サービスを事業展開する。

事業の内容

事業取り組みの経緯

マイナンバー制度施行等に伴い、個人情報抹消サービスの市場は大企業や行政から中小企業まで拡大する。機密情報を「見ない・触れない・持ち出さない」機密抹消サービスが重要となっている。従来の機密処理サービスは、顧客のオフィスに設置した機密ボックスを引き取り、顧客の目の前で手作業で破砕機に投入するオンサイト処理や処理センターに運んだ後に手作業で破砕機に投入するオフサイト処理を行っていた。本事業では機密ボックス内の機密書類を「見ない・触れない・持ち出さない」環境で破砕処理を可能にする全自動機密抹消システムを開発することを目指した。

実施内容

本事業では、オフィスに設置する機密ボックスの排出口をカートリッジ化し、機密ボックスの中の機密書類が人の手を介さずに破砕機へ投入されるシステムを検討。メーカーと協議と改良を重ねて設備一式を導入し、具体化に着手した。

試運転はメーカーで4回、納入後に自社の機密書類を使用して2回行い、機密ボックスから破砕機へのスムーズな機密書類の移動および破砕能力を確認。処理能力を測定しつつ向上を図った。また、システムの社内評価を進めるとともに、作業手順の標準化を進めた。



成 果

全自動機密抹消システムの処理能力は、紙の処理量は900kg/hrを目指したが、結果は旧型装置と同量の600kg/hrにとどまった。処理速度の安定化に課題が残ったため、今後も改良を進めていかなければならない。

全自動機密抹消システムを搭載する車両については、旧車両からの小型化に取り組み、車高1,985mm・車両幅1,695mm以下を目指した。シュレッダー室内で機密ボックスを反転させるための高さが必要のため車高は2,100mmとなったが、車両幅は1,695mmと目標を達成した。これにより都市部の地下駐車場および普通車用駐車場で機密処理が可能となった。

機密書類の投入については、自動制御の排紙装置が機密書類を取り出し、破砕機に投入するシステムを開発。機密ボックスを定位置にセットした後は、タッチパネルですべて操作できるように設計した。シュレッダー室内部には監視カメラを設置し、裁断状況を随時撮影する。その場で機密書類を処理し、タッチパネルに併設されたモニターで撮影画像（裁断状況）を確認できるため、顧客の立ち合いは不要となった。撮影画像のデータの顧客への転送や処理重量を自動計測してデータ化し、自動的に機密処理証明書を発行することも可能とした。



今後の展望

改正個人情報保護法への対応と機密抹消サービスとの整合性の検証を行うとともに、マイナンバー制度施行に伴う委託個人情報の管理状況の調査を行い、大手企業や行政が外部に委託している個人情報抹消サービスへの参入を進める。また、全国に機密抹消ビジネスパートナーの拡大を図り、現在の25社から200社を目指す。さらに機密処理サービスのデファクトスタンダード化を行い、機密処理サービスに携わる国際的な業界団体NAID（ネイド）との連携を進める。



株式会社RDVシステムズ
代表取締役 松本 敏治 氏

応募のきっかけ

機密処理の先進国であるアメリカをはじめ、ヨーロッパやオセアニアには、シュレッダーを搭載した大型トレーラーが機密書類を受け取ったその場で破砕する機密抹消サービスが浸透しています。当社では、お客様からお預かりした機密書類を専門の教育を受けた作業員の手で破砕機に投入する機密抹消サービスを行ってきましたが、マイナンバー制度施行に伴い、さらにセキュリティを強化した「見ない・触れない・持ち出さない」全自動機密抹消システムの開発に取り組みました。

ひと言メッセージ

今や中小企業でも機密情報処理が重要になってきています。国内の機密処理リサイクルサービス企業で構成する「全国RDVシステム協議会」は、当社が運営事務局を務める業界団体です。当社と同協議会の常任幹事会社4社では、日本国内の機密情報への意識をさらに高め、機密抹消サービス業界の発展を目指して、機密抹消サービスの国際的機関であるNAID（ネイド）に加盟しています。そして今年はNAID JAPANを設立しました。今後も世界基準の機密処理サービスを提供していきたいと考えています。